総合医と内科医

6. 専門医部会の立場から—総合内科専門医とは何か？

宮崎 俊一

要 旨

内科という広い領域の専門医である“総合内科専門医”は、外科系診療領域における特定の診療行為の専門家とは異なる。総合内科専門医は病院における役割、医学における役割、地域における役割がそれぞれ異なっており、内科全般にわたる広い知識を活用して、広い守備範囲を特徴とする専門医と言える。ただし、基本的には総合内科専門医の診療面における役割はgeneralityを発揮してプライマリケアにおける初期対応をおこない、必要な場合は適切な時期に臓器別専門医へ紹介することなどが主要な役割となっている。一方、プライマリケア専門医とは異なり、取り扱う対象疾患はあくまでも内科領域である。

〔日内会誌 101：3567～3569, 2012〕

Key words generalist, specialist, internal medicine

はじめに

近年、我が国における専門医制度について日本専門医制度評価認定機構を中心に見直し作業が進められている。この背景にはあまりにも多くの学会が専門医制度を備えており、患者さんの立場からは自分はどの専門医に掛かるべきかが判りにくくなっている状況があると思われる。総合内科専門医についても同様に“判りにくい”という批判を受けることがあり、その多くは患者さんよりも医師、特に臓器別専門医の先生方からの御意見が多いように思われる。そこで、本シンポジウムでは“総合内科専門医とは何？”という疑問について内科専門医部会長の立場か

ら考察してみた。

歴史的背景

昭和43年に日本内科学会内科専門医制度が発足した。この時の理念としては「内科医としての広い知識と錬磨された技能をそなえた優れた臨床医を社会におくり、社会一般の人々がより高い水準の医学の恩恵を受けられるよう社会の福祉に貢献し、併せて内科学の向上をはかること」が制度の設立趣旨と書かれている。当時は“内科医”という言葉は特段の説明を要する言葉ではなく、医療者のみならず世間一般に“内科医”の概念が共通であったと思われる。その後、外科領域のみならず内科学領域においても臓器

日本内科学会専門医部会、近畿大学循環器内科

General Physician and Internist : 6. What is the fellow of Japanese society of internal medicine?

Shunichi Miyazaki : Division of Cardiology, Department of Medicine, Faculty of Medicine, Kinki University, Japan.

図1. 内科学の専門分野

別専門医(循環器専門医や消化器専門医など)がそれぞれの学会によって設立されてきた。また、内科学会専門医制度においても昭和56年学会認定医制協議会(日本医学会加盟学会の合同会議)が発足したことを受けて、昭和60年から、認定内科医および内科専門医の2段階となった。この際に認定内科医は内科学のentry levelの能力を備えたものと位置づけられている。平成16年からは内科学会と関連13学会との間で専門医の認定は2階建て制度とすることが合意され、その1階部分として認定内科医の統合研修カリキュラムが作成された。このような変化のなかで、認定内科医との対比において内科専門医とはどのような位置付けなのかが判りにくくなってきたと思われる。このため、従来からの“内科専門医”は平成20年から“総合内科専門医”と改称された。

specialtyとgenerality

“専門性：specialty”という言葉から受ける印象は、ある特定の狭い領域において長期にわたる修練により獲得した知識と技術を駆使して活動することができる能力といった印象ではないだろうか。従って、専門医のなかでも特定の狭い領域を規定した臓器別専門医の呼称は、そのみで直感的に概要を把握することができることになる。一方、generalityとはspecialtyとは正反対の概念であり、広い領域にわたる知識や技

術を認識し、それらを統合して普遍的な取り扱いをする能力である。内科学に含まれる領域は図1に示したが、極めて広がっており、かつ医学の進歩により各領域における医学情報は昭和43年当時と比較すると大きく増加しており、内科学全般では膨大となっている。この大きな領域に関してgeneralityを発揮して内科の専門医(specialty)たる総合内科専門医とは何か？という疑問がでることはある意味当然といえるかもしれない。

総合内科専門医とは何か？

総合内科専門医は内科系すべての領域にわたって、各領域の専門医と同等の能力を持つ医師ではない。実際のところ現代の極めて細分化された内科系医療環境において、そのような膨大な知識と診療技術をすべて身につけることは不可能と言って良い。つまり総合内科専門医の知識や技術が、臓器別専門医の専門領域における知識と技術に及ばないのは当然である。総合内科専門医の診療面における役割はgeneralityを発揮してプライマリケアにおける初期対応をおこない、必要な場合は適切な時期に臓器別専門医へ紹介することなどが主要な役割となる。例えば胸痛を主訴として病院を訪れる患者さんは多いが、それらの患者さんは狭心症や大動脈解離などの循環器疾患なのか、逆流性食道炎などの消化器疾患なのか、それとも中皮腫などの呼吸器疾患なのかは初期診療では不明である。この際に消化器専門医は消化器疾患ではないと断言できるが、その患者が今後どうすべきかをアドバイスできない。総合内科専門医は横断的な知識と診断応力によって、特定領域の疾患が否定された後の診療について適切な判断を行い、確定診断へと進むように患者にアドバイスする。例えば問診その他によって冠攣縮性狭心症と診断してCa拮抗薬を投与して経過観察することが適当と判断するかも知れない。つまり病院における総合内科医専門医はプライマリケアにおいて、

病院における総合内科専門医

- ・ 卒前教育、研修、生涯教育の担い手としての一般内科の専門医・指導医
- 内科領域の卒前教育、プライマリケア能力の習得を目的とした初期臨床研修制度における内科系教育、一般・総合内科の後期研修、などの総ての内科系医師教育・研修において、subspecialty的視野でなく、全人的・機能的視野から診断・治療についての教育が可能な教育・指導医。

医学における総合内科専門医

- ・ 臨床医学の横断的領域として内科学を総合的に捉える研究者
- 臨床診断学、臨床判断法、臨床疫学、臨床薬理学、医療倫理学、医療経済学、医療社会学などの内科における横断的・統合的領域の研究・教育能力を有する専門医・研究者

社会（地域）における総合内科専門医

- ・ 高レベルな横断的能力を有した一般・総合内科の専門医
- 内科的慢性疾患に対して、地域において、常に患者と接し、生活指導まで視野に入れた良質な健康管理・予防医学と日常診療を任務とする高レベルの一般・総合内科専門医（かかりつけ医）
- 内科系急性・救急疾患に対してトリアージを含めた適切な対応が可能な地域での内科系一次救急医療の専門医
- 高次救急病院・高度先進病院での内科系診療で、内科系の全領域に広い知識・洞察力を持ち、身体・精神の統合（全身）的・機能的視野から診断・治療を行う能力を備えた一般・総合内科（generality）の専門医

図 2

適切な判断を下して確定診断へと導くことが主たる役割であり、かつ判断プロセスについて若い医師達に教育指導することができる医師と理解される(図 2)。また総合内科専門医資格を持っておられる医師は一般医家の先生方にも多く、彼らの役割も基本的には病院における総合内科専門医と同様であるが、一部小児科や婦人科領域の診療もカバーしている。また、初期診療と専門医への紹介タイミングについては、むしろ病院における総合内科専門医よりも高度な判断が求められることになる場面がある。

プライマリケア専門医との違い

現時点で、“プライマリケア専門医”、“家庭医”あるいは“総合医”という言葉の定義あるいは概念について、必ずしも共通の理解には至って居らず未確立と言って良い状況のようである。そこで、これらの言葉の意味としては厚労省のいう“かかりつけ医”に近い概念として“プライマリケア専門医”を象徴的な言葉として本稿では取り扱うこととする。

前項で述べたように、地域における総合内科専門医はプライマリ専門医と実質的には、ほぼ同様の役割を果たしていると思われる。つまり、初期診断やトリアージュだけでなく、予防医学

業務などが含まれる。ただし、対象疾患はあくまでも内科領域であり（小児科と婦人科の一部領域は重なるが）、外科系疾患の治療や小児科婦人科領域は対象外となっている点が異なると思われる。一方、病院あるいは医学における総合内科専門医は内科学全般にわたる研究や教育指導について多くの役割を果たしており、この点がプライマリケア専門医と異なっているように思われる。

まとめ

本稿は日本内科学会第 44 回教育病院連絡会議における特別シンポジウムでの発表内容を文章にまとめたものであり、本来は議論内容を忠実に記述すべきものかもしれない。しかしながら、当日の議論においても総合内科専門医とは何かについて、十分な理解が得られていない面もあったので本稿では発表内容から、より判りやすい表現で記述することに努めた。本稿の内容が今後の内科学会専門医制度の発展に寄与することを願う次第である。

著者のCOI (conflicts of interest) 開示：本論文発表内容に関連して特に申告なし